論　文

イギリスにおける兵器産業の発展

——第1次大戦前のヴィッカース社を中心に——

荒　井　政　治

第1次大戦前夜，イギリス兵器市場をリードしていたのは，アームストロングとヴィッカースの2大企業であり，両社はドイツのクルップやフランスのシュナイダーと並ぶ世界的な兵器供給者としての地位を築いていた。たとえば，日本政府が明治期に外国で建造した軍艦32隻，27万トンのうち22隻，21万トンはイギリス製であり，そのうち戦艦八島，初瀬，鹿島を含む12隻，10万トンがアームストロングで，戦艦三笠，香取，巡洋戦艦金剛の3隻，6万トンがヴィッカースで建造されたのであった[1)]。さらに著名な綜合機械メーカー日本製鋼所はもともと北海道炭砿汽船（三井）とヴィッカースおよびアームストロングの3社の共同出資で創設された会社であったこと，日本製鋼所とヴィッカース社とは現在戦車の製造で技術提携[2)]していることも付記しておくべきであろう。

これら国際的な大兵器企業を育てたのはウィリアム・アームストロング（1810—1900）とヴィッカース兄弟—トマス・ヴィッカース（1833—1915）とアルバート・ヴィッカース（1838—1919)— であった。彼らの名は『国民傳記辞典』には見当らないが，1920年刊の『ブリタニカ』第10版には1900年に世を去ったアームストロング男爵がとりあげられており，後の版にはヴィッカース兄弟とヴィッカース社も採録されている。

1）竹村民郎『独占と兵器生産』昭46，pp. 83-88.
2）吉原公一郎「兵器産業の危険な展開」『世界』，昭和56年4月号。

低成長時代に入った今日，先進工業国では武器輸出制限の緩和や防衛産業のあり方をめぐる論議が一段と活発化してきたが，本稿においては，シェフィールドの一鉄鋼業者から第1次大戦前夜までに世界屈指の総合兵器メーカーに成長したヴィッカース社を中心に，兵器産業への進出を促した要因，兵器市場への参入の方法，兵器市場の特質，政府と兵器企業との特殊な関係，海外市場進出のための経営戦略，明治大正期の日本の軍備との関係等の諸点を考察し，今日の防衛産業を考えるための一つの資料を提供してみようと思う[3)]。

（I）製粉業から鉄鋼業へ

ヴィッカースは刃物の町として名高いシェフィールドの出身である。18世紀半ばにはヴィッカース一族の中にも何人かの刃物業者がいた。ヴィッカース兄弟の父，エドワードは家業を継いで製粉業者としてスタートした。もっとも彼の身近かには鉄鋼業者がいた。たとえば兄のウィリアム・ヴィッカースは圧延工場を経営していたし，妻の実家ネイラー家はシェフィールドの名家であり，屈指の鉄鋼業者であった。偶然のことから1829年，ウィリアム・ヴィッカースがネイラー家の鉄鋼業の共同経営者として参加し，ネイラー・ハチスン・ヴィッカース社 (Naylor, Hutchison, Vickers & Co.) が創設されたために，両家は事業面でも結合されることになった。同社はミルサンズに新しい工場を買収した。1830年代に入ると，折からの鉄道時代の波に乗ってシェフィールド産鉄鋼の国内市場は飛躍的に拡大した。

鉄道ブームの中でウィリアム・ヴィッカースの関心は鉄鋼業から次第にシェフィールド＝ロザハム鉄道の経営に移っていったので，弟のエドワードは製粉業から撤退して，兄に代って妻の実家の鉄鋼業を継承するかたちになった。エ

3）ヴィッカース社については，主として J. D. Scott, *Vickers: A History,* 1962 と Clive Trevilcock, *The Vickers Brothers: Armaments and Enterprise 1854-1914,* 1977 を参照した。前者については高橋哲雄氏が『甲南経済学論集』5巻1号に紹介されている。

ドワードには4人の息子―ジョージ，トマス，アルバートおよびフレデリック―がいたが，彼は次男トマスと三男アルバートをドイツに送って技術を習得させた。1840年代に入ってハチスンがパートナーから手を退き，代ってエルンスト・ベンゾンという若いドイツ人が協力者となった。当時同社はアメリカ向けに工具鋼を輸出することが主たるビジネスであったが，ベンゾンは同社のニューヨーク代理店の責任者としてアメリカ市場の開拓に敏腕を揮ってきた。1854年エドワードは経営の実権を次男のトマスに譲った。時にトマス22才，アルバート16才という若さであった。鉄鋼鋳造技術でドイツの最新技術を採り入れていたトマスは，鉄道車輌，はめば歯車，鉄道遮断機，鉄道用輪金，鉄道エンジン等の製作に特に優れた能力をもっており，1861年に機械技術者協会で研究成果を発表するほどの意欲的な技術者であった。ところでアメリカを主たる市場としていた同社は60年代のアメリカの高関税によって手痛い打撃をこうむった。そこで生産の主力を鉄道用器材から船舶用の軸材，スクリュー，造船用器材に切り換えるとともに，1871―72年には他に先がけてジーメンス平炉を導入して施設の革新をはかり，活路を造船部門に求めんとした。

1860年代のもう一つの変化はパートナーが変ったことと，企業形態がパートナーシップから株式会社に移ったことである。従来のネイラー，ヴィッカース，ベンゾンの三者による共同事業は，1864年に分かれて，製造部門を中心とする Naylor, Vickers & Co. と商事部門を中心とする Naylor, Benson & Co. の2つのパートナーシップに生まれかわった。双方にネイラーが加っているが，ジョージ・ネイラーは1861年末に死亡し，後継者が無かったので実質的にはヴィッカースとベンゾンに分裂したわけである。イギリスでは1855年の法律によって株主有限責任制が確立しており，その後の経験に基づいて改正が重ねられ，1862年には株式会社法が一応の完成をみて「株式会社時代」に入っていた。イギリスの工業界で株式会社形態の採用が早かったのはシェフィールドとミドルズブラの鉄鋼業界で，新しい鉄鋼技術の採用による固定資本の増大とか主要なパートナーの引退や死亡が改組の契機となったケースが多い。さらに

1866年，有力金融業者オーヴァーレンド・ガーニーの倒産がひきおこした金融恐慌の嵐が有限責任制の採用を促進した。1867年，ヴィッカース父子の事業もパートナーシップから，資本金15万5000ポンド（1株100ポンド）の有限責任制の同族会社に改組し，社名をヴィッカース父子会社（Vickers, Sons & Co. Ltd.）と改めたのである。

（Ⅱ）兵器産業への進出とその背景

1867年に新しいスタートを切って以来20年，シェフィールド有数の鉄鋼業者として業績を伸ばしてきたヴィッカース父子会社は，大不況期（1873—96）と呼ばれている長期停滞の最中に事業の転換を決意し，1888年から兵器生産に社運を賭けることになったのである。ヴィッカースはなぜこの時期に防衛産業への進出を決意するに至ったのであろうか。この問題に入る前に，兵器産業または防衛産業とはどういう産業なのか，まずこの点について述べておかねばならない。

当否の論議はともかく，兵器産業の特徴としては，しばしば次のようなことが指摘されてきた。(1)国際緊張を反映して，突発的に注文が殺到したり，激減したりして，兵器市場は極端にイレギュラーになり易い。(2)兵器生産は安定した巨大利潤に恵まれる。巨大であるか否かは別にしても，ともかく生産原価とある程度の利潤が保証されている。兵器は注文生産であるから宣伝広告費が不要であり，売れ残るおそれはない。(3)不況克服策として有効である。関連産業部門が大きいので，大企業の受注によって多数の下請企業が余慶に預かり，不況期には干天の慈雨となる。(4)兵器輸出は国内市場の不安定さを緩和し，国内で陳腐化し累積した兵器のはけ口になる。また輸出による量産化によって国内の防衛コストの節減にも役立つ。このため，特に不況期には兵器企業は「死の商人」への道を走り易い危険をはらんでいる。(5)兵器産業は技術先導的産業であり，ここで開発された先端技術は民需部門への波及効果が期待される。新兵器の開発には惜しみなく資金が投下されるので，技術進歩の原動力となり新技

術はやがて民需品部門に波及して経済成長を促進する。(6)買手は国内でも外国でも政府である（買手独占）。したがって兵器メーカーと特定の政治家が結びつき易い傾向が生まれる。特定の国会議員，政府高官，高級軍人が大株主や重役として兵器企業に関与した例（産軍複合体または産軍官複合体）は珍らしくないし，贈収賄によるスキャンダルがおこり易いことは過去の歴史が示すところである。(7)国内市場でも，国際市場においても兵器カルテル（armament ring）が生まれ易い。高度の技術的専門化のため新規参入がむつかしいという事情がそれを可能にするのだが，それは独占的買手（政府）に対する企業側の自衛手段とも考えられる。時には，それによって政府がカモにされ，悪徳メーカーに巨利を貪らせる結果になる。

ところでヴィッカースの場合，彼らに兵器産業への進出を決意させた動機はさまざまであろうが，シェフィールド鉄鋼業の停滞と兵器産業の魅力がその背景にあったことは確かなことである。たとえば，1886年の同社の配当率は14%であったが，翌87年には4%に低下し，以後低迷が続いており，再び2桁台に回復するのは1895年であった[1]。スチール時代を先導したイギリスは，世紀末期にはドイツやアメリカの激しい追い上げによって，相対的な地位の低下はもはや避けがたい趨勢となっていた。イギリスの鉄鋼業地帯の中でもシェフィールドはことに停滞的で，1878年にはイギリスの総鋼鉄生産の30%を占めていたのが，1886年には12%に低下していた[2]。相次ぐ技術革新と世界的な生産能力過剰によって鋼鉄価格の下落は激しく，クリーブランドのスチールを例にとれば，1872年にはトン当り £13 17s. 6d. であったのが，1879年にはわずか £5 2s. 6d. に 37%も暴落していた。イギリス鉄鋼業界にとっても不況は深刻であった。たとえば1878年には全国の倒産件数は15,059件に上っているが，その中には機械メーカー，鋳造業者，鉄工業者，鉄鋼商社の倒産361件，造船業者26

1）Scott, *op. cit.*, p. 389.
2）J. C. Carr and W. Taplin, *History of the British Steel Industry*, 1962, p. 108.

件が含まれていた[3]。この時期の不況の深刻さについては，ここでは名詞用法の'unemployed'が初めてオックスフォード英語辞典に現われるのが1882年，'unemployment'が1888年からであったことを指摘するに止めておく。

景気変動の大波に揺られ，不況に脅やかされてきた大手の鉄鋼企業にとっては，兵器産業への進出は鉄鋼のための安定市場の確保という点からしても大きなメリットをもっていた。ヴィッカース兄弟が兵器市場の将来に着目し，そこに不況脱出の活路を求めたのは，彼らの技術と設備や国際情勢からしてむしろ自然であり，比較的リスクの小さい，安全な選択であったといえる。というのは，ジョン・ブラウン，キャメルおよびファースといったシェフィールドの他の大手の鉄鋼会社は，すでに一時，砲身，被筒，環帯など銃砲の部品を政府の兵器庫に納入した経験をもっており，ヴィッカース自身も兵器廠の要請に応じて自社に特許権のある鋳造技術を提供したことがあり，1884年には兵器工場としての適性について政府の検査をうけていたのである。また当時のイギリスは，ヨーロッパ列強間の緊張関係を背景に海軍力の拡張を意図しており，1887年に海軍本部は装甲板を生産する新しい工場を求めていたし，1889年には艦艇と火力装備の充実のために海軍防衛法（Naval Defence Act）の制定をみた。

兵器産業への参入を決意したヴィッカースは1888年，兵器部を新設し，この年から装甲板（アーマープレート）と砲の製造を手がけることになった。装甲板が鉄から鉄・鋼混用，さらにオールスチールへ進んだことが示しているように，砲と装甲板の偉力は互いに追いつ追われつの関係になるので，常に革新をはからねばならなかった。このため1887年5月，資本金を75万ポンド増資して150万ポンドとし，最新鋭の工場を増設した。そして1890年夏までに巡洋艦6隻の10インチ半装甲鋼板を納入し，最初の大型砲をウーリッジ（テムズ河岸の兵器庫）に納めていた。兵器生産に進出したヴィッカースが次に決断したことは，兵器部門をもつスチールメーカーから本格的な兵器メーカーへ転換をはかるこ

3）Carr and Taplin, *op. cit.*, p. 95.

と，具体的には世界的な軍拡の時流に乗って，軍艦の一貫生産体制を確立することでであった。次にこの兵器生産への思い切った転換を促した当時の事情について少し説明を加えておこう。

19世紀末期がヨーロッパ列強の海外膨張期であったことは周知のとおりであるが，アジア，アフリカをはじめ海外の領土や権益を維持するには海軍力の増強は不可避であったし，軍拡競争が進めば防衛予算の膨張を招くことは必至であった。当時のイギリスでは，英帝国防衛のためには他のいかなる海上勢力よりも優勢な海軍力をもつべきであると考えられていたのであるが，1887年，ヴィクトリア女王即位50周年の記念すべき観艦式において，イギリス艦隊の火力が露仏連合艦隊に劣っている事実が判明し，問題となった。この警鐘は当然ながら軍拡論者に大きな刺激を与えた。その熱狂的な海軍拡張論を反映したのが1889年の海軍防衛法であった。1885年には戦艦１隻を完成するのに約６年を要したというが，新しい防衛計画では戦艦10隻その他の艦艇60隻を４年半で完成しようというのである。軍艦の大型化と建造期間からいって，この計画は海軍工廠の生産能力を遙かに超えていた。そのため約3分の２は民間造船所に発注せざるをえなかった。ということは艦艇建造費1,600万ポンドのうち1,000万ポンドが民間企業に発注されることになる。これが兵器になると550万ポンドのうち約450万ポンドが民間への発注になる。ところが，アームストロングやウィットワースに代表される兵器業界はすでに外国の注文に追われており，それに応ずる余力は乏しかった。世界最大の軍艦建造能力にもかかわらず，兵器生産能力がそれに追いつかないということは，計画の達成に重大なボトルネックとなる。というのも，上述の軍艦を完成するには約540門の砲を必要としたというが，主砲１門を作るには約12カ月を要したのである。このような兵器不足のため，たとえば1889年に建造された艦艇は予定より２年も完成が遅れたという。このような生産設備のアンバランスを是正するためにも銃砲生産能力の拡大は焦眉の急を要する問題となっていたのである。

(Ⅲ) 造船所と兵器工場を買収—総合兵器メーカーに—

帝国主義列強が戦争準備を急いだ第1次大戦前4半世紀は，兵器産業の古典的発展期であった。鉄鋼，機械，造船，兵器といった軍需関連産業は，この時期に互いに横断的あるいは縦断的に統合して独占的大企業を形成した[1]。これがいわゆる「兵器合同」(armament merger) で，ヴィッカース (1897) のほかアームストロング-ウィットワース (1897)，ジョン・ブラウン，キャメル・レアード (1903) が著例である。1888年，兵器生産を開始したヴィッカースは，1897年にバロー・イン・ファーニスの造船所 Naval Construction and Armament Co. Ltd. を 42万5,000ポンドで，さらにエリス，クレイフォードおよびダートフォードに銃砲工場をもつマキシム・ノルデンフェルト社 (Maxim Nordenfelt Guns and Ammunition Co. Ltd.) を 135万3,334ポンドで買収して，一挙に軍艦の一貫生産システムを擁する総合兵器メーカーに成長した。今や大ヴィッカース，Vickers, Sons and Maxim Ltd. [2] は資本金 250万ポンド (普通株100万ポンド，優先株150万ポンド) を有するイギリス兵器業界の雄となり，国内では先発のアームストロング-ウィットワースと，外国ではクルップと覇権を競うことになったのである。ここで看過してならないことは，この大合同がマーチャント・バンカーのアーニスト・カッセルとロスチャイルド卿という2人の大金融業者の協力によって実現されたという事実である[3]。

ヴィッカースに買収された造船所は，1871年，バローの市長ジェイムズ・ラムスデンがバロー島に創設したもので，もとの社名をバロー造船会社 (Barrow Shipbuilding Co.) と言い，1877年以来，イギリス海軍から数多くの艦艇の発注

1) この問題については，S. Pollard and P. Robertson, *The British Shipbuilding Industry, 1870-1914*, 1979, pp. 97-99 及び拙稿「イギリス造船業における企業集中 1880-1914」関西大学『経済論集』25巻6号，昭51を参照されたい。

2) ヴィッカースの社名は，その後1911年4月に Vickers Limited に，1927年12月にアームストロング社と合併して Vickers-Armstrong Limited に変った。

3) Scott, *op. cit.*, p. 36.

をうけていた。この造船所は1886年に2隻の潜水艦を建造したことから，その技術の開発者として知られていたノルデンフェルト社と親密な関係ができていた。そして1888年にノルデンフェルトが造船所の重役陣に参加するに及んで，社名を Naval Construction & Armaments Co, Ltd. に変更していた。当時，同造船所は872人の労働者を雇用していたが，3隻の巡洋艦を完成したのを始め，着々と業績を伸ばして，ヴィッカースに買収される1897年には，従業員は5,500人，ドックの面積は294エーカーに達していた。ちなみに，かの戦艦「三笠」はここで建造されたのであるが，着工されたのは合同の翌年1898年（明治31年）であり，進水したのは1900年，そして竣工は1902年であった。

買収されたもう1つの企業，マキシム・ノルデンフェルト社はもともと機関銃を製造する2つの会社が合併したものである。19世紀後期のイギリス兵器産業界で注目を集めたのは機関銃（砲）であったが，それを開発したのはいずれも外国人で，R. J. ガトリングと H. マキシムはアメリカ人であり，T. ノルデンフェルトはスエーデン人であった。このうちガトリングの特許はアームストロングによって企業化された。次のマキシム（フランス・ユグノーの子孫）の特許はヴィッカース家が中心になって企業化され，1884年に資本金5万ポンド（間もなく8万ポンドに増資）の Maxim Gun Co. Ltd. が設立され，アルバート・ヴィッカースが社長に就任した。マキシム銃は国内でよりもむしろ海外で高い評価をうけ，1888年にはライバルのクルップからの特許の使用が申し込まれている。もう1つのノルデンフェルト（1879年特許）は代理人 B. ザハロフ（後にヴィッカースの代理人となる人物—後述）を通じてイギリスにも市場を求めていたのであるが，イギリス海軍の幹部であったサー・アストリ・キーによって企業化されることになり，Nordenfelt Guns & Ammunition Co. Ltd. が創設され，エリスに工場が設けられた。後にマキシム社は航空機について，ノルデンフェルト社は潜水艦について，それぞれ新技術を開発している。マキシムとノルデンフェルトの両社は2人のマーチャント・バンカー，アーニスト・カッセルとロスチャイルド卿の巨大な資金力によって1888年合併され，Maxim

Nordenfeld Guns & Ammunition Co. Ltd. が生まれのるである。

軍拡の波とボーア戦争を背景に，企業拡大の勢に乗ったヴィッカースは2社を買収しただけでなく，それらの工場をさらに拡張し，設備の近代化をはかった。バローの造船所はわずか数年のうちに生産能力は2倍に伸び，従業員は5,500人から1万人に，建物の面積は13エーカーから25エーカーに増大した。他方，エリスの兵器工場はマキシム・ノルデンフェルト時代には小さな小型兵器工場にすぎなかったのだが，買収から数年後には，工場敷地18エーカー，従業員4,000人の大工場に変貌し，ボーア戦争に使われたマキシム機関銃や37ミリ機関砲 (pom-pom)，砲尾等を生産していた。さらにヴィッカースの本拠シェフィールドにおいても，同様に生産能力は大膨張をとげ，20世紀に入ると工場の敷地は約60エーカーに拡張され，大型で最新鋭のるつぼ，平炉，鋳造機，圧延機が据えられた。

この時期のヴィッカースの大膨張は以上に留まらなかった。ボーア戦争の終結をみた1902年，スコットランド重工業界の最大手，ウィリム・ビアドモア社 (William Beardmore & Co. Ltd.) との提携に成功した。同社はウィリアム・ビアドモア (1856—1936) によって築かれた同族会社であって，グラスゴー東部に1万2000トンの水圧機を備えたパークヘッド鍛工場をもっていて装甲板の生産に従事していた。ヴィッカースは同社の普通株資本150万ポンドのうち，その2分の1にあたる75万ポンドを取得した。一方，ビアドモアもヴィッカース社の同額の普通株を取得して重役陣に加わった。頭初，ヴィッカースの意図はビアドモア社の普通株の過半数を占めて経営権を握ること[4]にあったようであるが，この大胆な計画は，結局，不首尾に終ったわけである。しかしビアドモア社との提携が，イギリス兵器業界におけるヴィッカースの地位を高め，ライバル，アームストロング社との競争を有利に導いたことは否めないであろう。

4) J. R. Hume and M. S. Moss, *Beardmore: The History of A Scottish Industrial Giant*, 1979, p. 52. (北政巳氏書評，『創価経済論集』11巻1号)

(Ⅳ) 海外市場への進出

1897年の大合同がもたらした軍艦の一貫生産体制を軸に総合兵器メーカーに成長した Vickers, Sons and Maxim は，さまざまの特許をもつ卓越した技術を背景に，兵器の海外市場開拓に乗り出した。次に第1次大戦前の軍拡期における同社の海外進出の状況について(1)海外における子会社・合弁会社の設立，(2)艦艇の大量輸出，および(3)「死の行商人」ザハロフの貢献の3点からみてみよう。

(1) 海外における子会社・合弁会社

1897年から第1次大戦に至る間に，同社の貸借対照表の 'Interests in Subsidiary and Connected Companies' の項に現われた海外の子会社や一部出資による合弁会社は，室蘭の日本製鋼所を含む次の各社で，その投資総額は1900年には約50万ポンド，1910年には380万ポンド，そして1913年には約400万ポンドを越えていたという[1]。

Stockholm Vapenfabrik (1897) スエーデン

Placencia de las Arms Co. (1897) スペイン；100%出資

Whitehead Torpedo Co., Fiume (1906), オーストリア・ハンガリー帝国；25%出資

Société Francaise de Torpilles Whitehead (1913), フランス；25%出資

Società Anonima Italiana Whitehead (1913), イタリア；25%出資

Russian Whitehead Co. (1914), ロシア；25%出資

Electric Boat Co. (1904), U.S.A.；50%出資

Vickers-Terni (1906), イタリア；28%出資

Nihon Seiko-Sho (1907), 日本；25%出資

Sociedad Español de la Construcción Naval (1909), スペイン；10%出資

Canadian Vickers (1911), カナダ；100%出資

1) Trevilcock, *op. cit.*, p. 155; Scott, *op. cit.*, p. 82.

Chantiers Nicolaiev (1911), ロシア；10%出資

Russian Artillery Works, (1912), ロシア；20%出資

Turkish Docks Co. (1913), トルコ；20%出資

（カッコの中の数字はヴィッカースによる株式取得または創設の年を示している）

上記14社のうち，ホワイトヘッド水雷会社について，ヴィッカースとの関係が生まれた経緯を述べておきたい[2]。というのは，それが当時の兵器業界とイギリス海軍本部の関係を知る上に，一つの手掛りになるかもしれないからである。水雷の開発者として有名なロバート・ホワイトヘッドはイギリス生まれの技術者で，19世紀半ばからフィウメ（当時はオーストリー・ハンガリーに所属）に工場をもっていた。ところが，イギリス海軍から水雷の注文を受けるためには，イギリス国内に工場を設けねばならなかった。こうして1906年，ヴィッカースが25%を出資した合弁会社 Whitehead & Co. Ltd. が創設され，ウェイマスに水雷工場が生まれたのである。同社はロバートと息子のジョン，および義理の息子が経営にあたっていたのであるが，20世紀の初めに経営者が相次いで他界するという不幸に見舞われたために，同家ではやむなく企業を売却することになった。いち早くこの情報をキャッチしたイギリス海軍本部は，水雷という重要兵器の生産が外国人の手に渡ることを憂慮し，直ちにヴィッカースの技術担当重役A. T. ドーソンを招いて意向を伝えた。ドーソンは元イギリス海軍将官であり，兵器のエキスパートであった。ヴィッカース兄弟は会社と海軍本部の橋渡し役として彼を重役陣に迎え入れていたのである。結局，ヴィッカースはアームストロングと共同でフィウメとウェイマスの2つの水雷工場を支配することになり，両者が40万ポンドを等分に出資して経営権を買取り，残余の株をホワイトヘッド家の手許に留めたのである。このように海外の会社をアームストロングと共同保有（joint holding）するという点では，後述の日本製鋼所も同じケースである。

(2)艦艇の大量輸出

2）Scott, *op. cit.*, pp. 82-3, 113-4; Trevilcock, *op. cit.*, pp. 39-40.

1870年頃，イギリスは世界の兵器市場を支配していたが，後発国の工業化が軌道に乗り，ナショナリズムをバックに兵器生産の輸入代替が進むにつれて，独占的地位は揺ぎ始め，他の兵器輸出国—ドイツ，フランス，イタリー，アメリカ—との競争にさらされるようになってきた。それでも1913年，イギリスは750万ポンドの軍需品を輸出しており，その5分の1をヴィッカースが担っていたのである。ことに品質・価格ともに競争力の強かった艦艇と海軍兵器の市場ではイギリスはなお圧倒的優位を保っていた。たとえば1900—1914年の間，ラテンアメリカ3国（ブラジル，アルゼンチン，チリ）の政府が購入した大型軍艦（中型巡洋艦以上）29隻，東部地中海諸国2隻，極東2隻の合計33隻，契約総額5,678万ポンドのうち，イギリスは18隻，3,587万ポンド，契約高では全体の63％を占めていたのである（別表参表）。そしてこの契約高のほぼ半分にあたる30％をヴィッカースが占めていたといわれている。

艦艇輸出国の市場占有率

	契約高(ポンド)	市場占有率
イギリス	35,872,960	63.2%
フランス	5,320,000	9.4%
ドイツ	4,343,000	7.6%
イタリー	5,130,750	9.0%
アメリカ	5,050,000	8.9%
オーストリー	1,070,000	1.9%

（出所）C. Trevilcock, *The Vickers Brothers*, 1977, p. 123.

綿製品をはじめイギリスの伝統的な輸出品が相次いで国際競争力を失いつつあった時期に，艦艇が国際市場でこのような優位を維持しえたのはなぜだろうか。長い伝統に支えられた造船技術の高さと，兵器生産の革新に努めてきた積極的な経営に負うことは言うまでもないが，それとともに1隻200万ポンドもするような大型商談をまとめ上げる販売戦略の巧妙さと寛大な支払条件も見逃せない要因であった。ヴィッカースの場合，主要な外国市場はブラジル，トルコ，スペイン，ロシア，中国，日本であったが，ライバルのクルップに対抗す

るためにはアームストロングと（時にはジョン・ブラウンとも）チームを組んで共同受注の形をとることが多かった。この場合は，実際に受注した会社が，他社に利潤の一定割合―たとえば，戦艦の船体に対して2～3％，船体装甲板に対してトン当り6～10ポンド等々―を支払うことになる[3]。また小国の政府にとって寛大な支払条件はとりわけ魅力があったにちがいない。一隻の大型艦の購入は小国の財政にとって重大な圧迫となる。いわんや新鋭艦隊の増強ともなれば財政負担は莫大になる。したがって1910年，トルコの戦艦購入のさいに提示したように，10カ年均等賦払という条件は極めて魅力的であった。ヴィッカースが海外の顧客にこのようなイージーな支拡条件を提供しえたのは，財務担当重役のロウ（S. Loewe）やケイラード（Sir V. Caillard）がグリン・ミル銀行をはじめ金融界に強力な協力者をもっていたからであった。ヴィッカースのこのような事例は，ドイツではごく普通のことであったが，伝統的に産業界と銀行との連繋が弱いイギリスにおいては，むしろ異例のことであった。

(3) 海外市場を拡大した「死の行商人」ザハロフ

ヴィッカースの海外市場の拡大は，同社の代理人として，銃を携え世界各国を渡り歩いたバジル・ザハロフ（Sir Basil Zaharoff, 1850?—1936）に負うところが大であった。第1次大戦前のヴィッカースの重役陣は，ヴィッカース家のトマス，アルバート兄弟と（トマスの息子）ダグラスのほか，ドイツ系ユダヤ人でロスチャイルドと親しいS．ロウ，中東の外交・軍事に明るく，1914年のトルコ艦隊再建案の策定に貢献したV．ケイラード，海軍の砲術将校であったT．ドーソン，コンスタンチノープルの銀行家の家庭に生まれ，インペリアル・オットマン銀行頭取の秘書を勤め，東欧経済事情に明るいF．バーカー，とさまざまの経歴をもち，金融または技術的知識に精通したエキスパートで固められていた。彼らが更に必要としたのは軍需品という特殊な商品の販路拡大と商談をまとめる有能な国際的エイジェントをもつことであったが，この要請を満た

3）Scott, *op. cit.*, p. 88.

した人物がほかならぬザハロフであった。大正3年（1914年）山本内閣を崩壊に導く一大契機となった金剛事件はよく知られている。だが海軍の高官や三井物産など日本側の当事者の背後にあったザハロフについては意外に知られていない。後に「死の商人」(Merchant of Death) とか「死の行商人 (Pedlar of Death)」と呼ばれ，国際兵器取引にからむ一切の汚名を一身に引き受けたザハロフとは，いったいどんな人物であったのか[4]。

バジル・ザハロフの生涯は今なお謎に包まれているが，伝記作者が画くザハロフ像は，いささか誇張があるが，たとえばこうである。君主でも，政治家でも，将軍でもない一人の人間で，彼ぐらい世界各国の国民に強力な悪影響を与えた者はかつていなかった。全盛期のザハロフは国王や政治家に対して生殺与奪の権をにぎっており，長らく平穏に暮らしてきた相互の国民に武器をとらせ戦争に駆り立てることも意のままであった。彼は第1次大戦のさいは，連合国側最大の軍需品調達代理人 (munitions agent) であったと自ら公言しており，ロシアの王家やイギリスのロイド・ジョージ，フランスのクレマンソーとも親しい間柄であった。また1922年のギリシャ-トルコ戦争をひきおこした最大の責任者とみなされており，さらに両大戦間はナチ党の資金調達を助けたり，クルップの親友となって，ヒットラーやドイツの産業資本家に影響を与えた。

彼の生涯はミステリアスだと言われるが，出生の年と場所すら定かでない。生年は1850年？としておいたが，1849年とも1851年ともいわれるからで，出生地もオデッサ，コンスタンチノープルその他まちまちであり，出自についてもロシア人の子であるとか，ロシア系ギリシャ人の子であるとかいわれている。教育はロンドンとパリでうけたということである。このような複雑な生い立ちを活かして，彼は生涯を徹底したコスモポリタンで貫いた。いずれの国の権力者にも自由に接近でき，国際外交の機微に通じ，兵器の国際セールスマンとして成功しえたのも，彼が最高級のコスモポリタンであったからであろう。ある

4）ザハロフの人物像については，主として Donald McCormick, *Pedlar of Death: The Life of Sir Basil Zaharoff*, 1965 に依拠している。

伝記作者も「サー・バジル・ザハロフの実力は，彼が全くのコスモポリタンであったことに由来している」といっており，そうであったからこそオーストリアやロシアにいてもイギリスやフランスにいるように気楽であったし，ギリシャやトルコの複雑な政情もドイツ軍国主義の目指すところも，機敏に察知し分析することができたし，アメリカでの資金の調達にも，日本への兵器の売り込みにも成功しえたのだ，といっている[5)]。

会社の記録によると，彼は1870年代にはノルデンフェルト社の代理人であり，80年代にはマキシム・ノルデンフェルト社の代理人として1，2挺の銃砲を携えて南米諸国やスペインへセールスに回っており，90年代には同社の顧問として年1,000ポンドを下らない顧問料をうけとっていた。そして93年にはフランスも彼の商圏に入っていた。その頃からヴィッカースの兵器販売の代理人をつとめており，ヨーロッパ各国政府から受注に成功したさいには，契約高の1％をコミッションとして受けとっていた。さらに97年の大合同以降は，兵器以外の取引にも関与するようになり，会社の利益総額の1,000分の9をコミッションとして受けとるほか，家賃1,000ポンドその他の諸経費は会社で負担された。パリに事務所を置いて活動の本拠としていた彼は，大陸ヨーロッパではヴィッカースの大株主とみられていたが，重役名簿に彼の名は見当らない。しかし，1900—1914年の間，ヴィッカースの対外関係に関する限り，彼が主導権を握っていたことは確かであるといわれている[6)]。以上のような取り決めによって，ヴィッカースからザハロフに支払われた金は1902年に34,000ポンド，1903年に35,000ポンド，1904年に40,000ポンド，そして1905年には86,000ポンドを下らない大きな金額であった。わずか4年間にコミッション収入は2倍以上に増加していたのである。

「死の商人」にとって好ましい環境は，平和と軍縮ではなく，国際緊張の継続と，国際兵器競争による軍事予算の膨張であろう。南アにおけるボーア戦争

5) McCormick, *op. cit.*, p. 15.

6) Scott, *op. cit.*, p. 80.

がヴィッカースはじめ各兵器メーカー（その中にはバーミンガムにおけるチェンバレン植民相一族の兵器企業も含まれていた）に巨大な利潤をもたらして1902年に終結した。その時，ザハロフの眼はすでに，起こるべき次の戦争―日本とロシアとの―に向けられていた。ロシアへの兵器の売り込みは彼自身が年来携わってきたところであり，他方，日本に対しては1898年から建造中の戦艦「三笠」が竣工したばかりであった。かようにイギリス製兵器は日本とロシアの双方に送り込まれていたのであった。死の商人にとっては兵器の売り込み先が敵対する日本とロシアであろうと，ロシアとトルコであろうと意に介するところでなかった。ビジネスはビジネスであった。日露戦争（1904―5年）から1914年まで兵器工業のブームは続くが，1905年末，イギリスでは自由党政府が成立して，平和主義のキャメル・バナマンが首相につき，1907年にはイギリス，フランス，ロシアの間に三国協商が成立したことで，イギリス，フランスでは，またある程度ドイツでも，ミリタリズムと兵器競争を批判する声がおこってきた。軍拡に歯止めがかかり，軍縮ムードが広まることを恐れたパリのザハロフは，新聞'*Excelsior*'その他の宣伝手段を利用して世論操作に乗り出すとともに，ドイツとフランスに新鋭機関銃の性能を競わせようと企てたという。

1900年代は特許を共同利用するパテント・プールその他の国際カルテルや（アームストロングとの）共同受注にもかかわらず，兵器売り込み競争が特に激化した時期であった。競争がエスカレートすれば，売り込み方法も激しくなって手段を選ばなくなる。ザハロフの販売戦術は値下げによってライバルを打倒することではなかった。逆にライバルより時には25％も高値で受注したというから驚く。高値入札で受注に成功する方法は，一つは，いうまでもなく賄賂を贈って役人を買収することである。しかし，もっと一般的な方法はテイクオーバー・ビッド，つまりザハロフの代行人に競争企業の株式を買い占めさせることで，それによって低い入札者に手を退かせ，沈黙の代償として利潤の何パーセントかを支払うというやり方であった。

賄賂について，ヴィッカースの社史を著したJ.D.スコットは次のように述

べている。ヴィッカースの売り込み先であったバルカンや南米では贈賄は至極当然のことになっていたという。これらの地域では「賄賂はどの商業分野においても偶然または時たま起こることではなく，不可欠 (essential) であり，制度的 (systematic) であった。」もっとも，「ザハロフが賄賂を支払った場合，支払額がロンドンの帳簿に「賄賂」と記帳されたと考えるのは余りにも素朴にすぎる。」[7] 現実には，それを推測させるような用心深い表現の私信の形をとっている。1897年の大合同以後，ザハロフが贈った賄賂については，それを示唆する資料が残されており，1898年のセルビア，その後のロシア，トルコの場合，彼は100ポンドないし数千ポンドの金を秘密コミッションすなわち賄賂として支払っている。もちろん，その金が誰に，何の目的で支払われたかは明らかにされていないが，ドイツその他のライバルを排除するための金であったことは容易に想像しうるところである。後に述べる「金剛事件」もこれを贈賄側からみるならば，事情は以上のようなものであったと考えられる。

ザハロフは1936年11月29日，モンテカルロのホテルで急死している。当時のある死亡記事には次のように書かれていた。「彼は出生から死亡まで全生涯を秘密にしてきた。今日，明らかなことは，6人の秘書の眼の前で彼の全行動が記録されている日記帳を焼き捨てたことである。…… 彼は全盛期には300からの肩書をもっていた。というのも彼の主たる事業は兵器であったが，ほかに銀行，鉄道，ホテル，油田や鉱山の採掘権，工場や造船所を所有していたからである。彼は31カ国から298の勲章を贈られていた。」[8]

(V) 日本製鋼所の創立とヴィッカース

1897年の大合同以降，ヴィッカースが海外に多くの子会社・合弁会社を設けた

7) Scott, *op. cit.*, p. 81.
8) McCormick, *op. cit.*, p. 232.

ことは既に述べたが，1907年に室蘭に設立された日本製鋼所[1] もそうした合弁会社の一つであった。ヴィッカースが現地資本と提携して合弁事業をおこす場合，イギリスの他の企業と共同で参加するケースと単独で参加するケースがあった。1906年にイタリーで設立された Vickers-Terni 社は後者の例であり，1908年にスペインで設立された La Sociedad Española de Construccion Naval は前者の例で，イギリス側はヴィッカースのほかアームストロングとジョン・ブラウンの3社が参加し，全体の24.5%の株を保有した[2]。日本製鋼所の場合も前者の一例で，日本側の北海道炭砿汽船株式会社に対して，イギリス側はヴィッカースとアームストロングの両社が共同で参加している。資本（1,000万円，1909年に1,500万円，英貨ではそれぞれ100万ポンド，150万ポンド）の持分は，交渉の過程ではイギリス側代表が3社均等を要求したが容れられず，結局，日本側が2分の1イギリス側2社がそれぞれ4分の1ずつ（1909年，37万5,000ポンド）出資することになった[3]。そして取締役会長には，まず井上角五郎，次いで山内万寿治そして3代目にダグラス・ヴィッカースが就任している。

ここで日本製鋼所の母体となった他の2社—北炭とアームストロング社—について略述しておかねばならない。まず(1)北海道炭砿汽船は明治22年11月，資本金650万円でもって鉄道敷設と石炭資源（政府払下げの幌内および幾春別の両炭鉱）開発のために設立された会社で，元の社名は北海道炭砿鉄道会社。発起人は田中銀行頭取田中平八，第一国立銀行頭取渋沢栄一，日本郵船社長森岡昌純，横浜正金銀行頭取原六郎等13名。明治16年から海運業も兼営。日清・日露の両戦争の影響で事業は好調，明治33年大株主三井を代表して団琢磨が重役陣に加わる。明治38年10月，100万ポンドの外資導入に成功したことは，それが

1）日本製鋼所の創立については，主として同社編『日本製鋼所社史資料』上巻，昭43（同社関西営業所の厚意により借覧）による。

2）Scott, *op. cit.*, p. 84.

3）『社史資料』上巻，p. 32. 創立時の社章は，母体3社の社名のローマ字綴り頭字を組み合わせたものであった。

わが国最初の担保付社債であった点で特筆に値する[4]。翌39年，鉄道国有化によって多額の補償金をえたが，事業の一翼を失ったので，社名を北海道炭砿汽船に改めた。次に(2)アームストロング社—同社の正式の社名はサー・W・G・アームストロング・ウィットワース株式会社(Sir W. G. Armstrong, Whitworth & Co., Ltd.)。1897年，アームストロング社とウィットワース社の2大兵器メーカーの合併によって成立。アームストロングは冒頭に述べたように，明治期における日本の艦艇の最大の供給者（12隻，10万トン)。中心人物ウィリアム・アームストロングはニューカッスルの生まれで元弁護士，タイン河畔のエルスウィックに工場を構え，1840年代に水力発電機，水圧式クレーンを発明，1855年頃開発したアームストロング速射砲の名声により世界的兵器企業に成長，59年ナイトに叙せられる[5]。1900年にウィリアムが死去した後は，アンドリュー・ノーブル（Sir Andrew Noble）が2人の息子，サクソン，ジョンらの協力の下に工場の経営にあたったが，ヴィッカースの進出に押されて次第に市場を食われていった。

ヴィッカースの社史の中で，J.D. スコットは「日本の会社（日本製鋼所のこと—引用者）の場合には，日本政府から直接強い働き掛けがあった。1907年まで，日本に銃砲生産能力が無いことを政府は深く憂慮していた。」[6] と指摘している。銃砲の生産能力が無かった，というのは言い過ぎであろうが，同社の設立には重工業，とりわけ防衛産業の発展を緊急の課題としていた明治政府と軍部の要請があったことは確かであろう。日露戦争前後，欧米企業家は活発に兵器を売り込んできたという。その中にヴィッカースやアームストロングが入っていたことはいうまでもない。以前からヴィッカースは代理店の三井物産，アームストロングは横浜のジャーディン・マセソン商会を通じて軍需品を納入していた。二度の戦争の経験から，戦後の政府と軍部は外国から輸入していた軍

4）『社史資料』上巻，p. 83.

5）*Encyclopedia Britanica,* 10th ed.; Scott, *op. cit.,* pp. 88-94; D. Dougan, *The Great Gun-Maker: the Life of Lord Armstrong,* 1970.

6）Scott, *op. cit.,* p. 85.

需品の国産化と，そのための技術導入の方途を真剣に模索していた。

一方，北炭の首脳陣（井上角五郎，雨宮敬次郎，田中平八，三井家ほか）はかねてから製鉄事業へ進出の機会をうかがっていた。その機は戦後ようやく熟してきた。同社幹部は明治39年の鉄道国有化によって多額の補償金を得たのを機会に，念願の新事業に乗り出す計画を立て，政界の長老，伊藤博文，松方正義，海軍の長老，山本権兵衛大将，海軍大臣斉藤実，呉鎮守府司令官山内万寿治中将らに協力方を要請したところ，現地資源を利用して鉄鋼と兵器を生産する国策会社を設立することが認められたのである。そこで山内長官の協力を得て，同盟国イギリスから最新の技術を導入することになり，アームストロング社のジョン・ノーブルを代表とするイギリス側との間で共同経営の資料について交渉が進められることになった。イギリス側両社にとって，日本はこれまで兵器・艦艇・その他鉄鋼製品の重要市場であったが，その日本は今や保護関税の下に輸入代替化を遂行せんとしているのである。したがって，引き続き日本市場である程度の収益を確保しようとすれば，結局，日英合弁事業への参加ということにならざるをえない，という判断があったと思われる。

後に「八幡の製鉄所」に対して「室蘭の製鋼所」と呼ばれた日本製鋼所は，1907年（明治40年）7月30日に正式に成立し，1909年5月から操業に入ることになるが，ヴィッカース社からはダグラス・ヴィッカースとA.T.ドーソンが取締役に就任した(p. 32の株主一覧表参照)。同社には出願どおり陸海軍用地10万坪が貸下げられ，呉鎮守府長官山内万寿治中将が現役のまま顧問に就き（後に退役，2代目取締役会長），艦船・武器・銃砲・機械・弾薬など海軍用品の製造が公認されたのである。一方，ヴィッカース，アームストロングは同社に対して一切の技術を提供し，所要の技師を派遣することになったが，同時に，同社から下請の形で注文をうけることになった。たとえば，ヴィッカースは1910年，45口径14インチ砲9門の仕上げのほか，多数の砲・砲身の発注をうけている。もっとも，この程度の受注は，第1次大戦中ヴィッカースが連合国軍の兵器廠として活躍し，軍艦20万トン，大砲2,328門，航空機5,500機を供給したことを

想えば，全くとるに足りないものであった。（ちなみに，太平洋戦争によりヴィッカース・アームストロング社の持株は「敵国人財産管理法」に基づいて三井信託の管理となり，1942年，三井物産に売却・肩替わりされた。）

会社創立時の株主と持株数（1株 500円）

北海道炭砿汽船株式会社	9,250株
代表 井上　角五郎	
アームストロング・ウィットワース社	4,750
代表　アンドリュー・ノーブル	
ヴィッカース・サンズ・エンド・マキシム社	4,750
代表　ダグラス・ヴィッカース	
ダグラス・ヴィッカース	50
トーマス・ヴィッカース	50
アルバート・ヴィッカース	50
アーサー・トレヴァー・ドーソン	50
ヴィンセント・カートライト・ヴィッカース	50
サー・アンドリュー・ノーブル	50
サックストン・ノーブル	50
ジョン・ノーブル	50
ジョン・ミード・フォークナー	50
アルフレッド・ヘンリー・ジョン・コークレーン	50
井上　角五郎	50
毛利　五　郎	50
松方　　巌	50
団　　琢　磨	50
渡辺　千　冬	50
雨宮　　亘	50
早川　千吉郎	50
波多野承五郎	50
田中　銀之助	50
田中　国太郎	50
雨宮　敬次郎	50
渡辺　甚　吉	50
大島　六　郎	50
近藤　輔　宗	50
田島　信　夫	50
28名	20,000株

（出所）『日本製鋼所社史資料』上巻，昭43，pp. 79-80.

（V）「金剛」事件とヴィッカース

軍需品は一般の商品とちがって，買手は国内でも外国でも政府である。つまり買手独占になる。ここに兵器メーカーと特定の政治家，役人，軍人との癒着が生まれ，スキャンダルがおこり易い土壌がある。第1次大戦前のイギリスにおいては，兵器メーカーの不正事件としては「マリナー事件」と「1914年の日本海軍疑獄」の2件が最もよく知られている。前者はヴィッカース，アームストロングに対抗して新設されたコヴェントリ銃砲製造所（Coventry Ordnance Works Ltd.）の支配人マリナー氏（Mulliner）が1906年から1908年にかけて，ドイツの大砲について艦政本部に怪情報を流して軍拡をあおった事件である。後者は巡洋戦艦「金剛」（27,500トン）の建造をめぐってヴィッカース社と日本の海軍将官との間に，直接または代理店を通じて間接に，多額の賄賂が流れた事件であるが，この事件は日本では時に「ヴィッカース事件」と呼ばれている[1]。この事件はドイツのジーメンス社による贈賄の発覚がその発端となったので，両者は一括して「シーメンス事件」として一般に知られている。この疑獄が原因となって大正3年3月，時の山本権兵衛内閣が崩壊したことは周知のとおりである。

それから21年後の1935年，事件はイギリス議会の注目を浴びることになった。当時，イギリス政界では兵器産業民営の是非をめぐって意見が対立していたのであるが，1935年2月，民営の長所と短所，国家独占の是非等について調査するためJ.E. バンクスを委員長とする王立委員会が任命された。委員会は各界の意見をとりまとめて翌年9月，100ページ余にわたる「民間兵器工業に関する王立委員会報告書」（*Report of the Royal Commission on the Private Ma-*

1）この事件については，我妻栄編『日本政治裁判史録』（大正編），第一法規，昭44，pp. 52-105 に詳細に紹介されている。

nufacture of and Trading in Arms, 1935-36, Cmd. 5292) を提出した[2]。同報告書は兵器産業民営に伴う弊害の具体例として金剛事件をとりあげるとともに「1914年の日本海軍疑獄」というタイトルの付録をつけて事件の全容を紹介している。以下はその全文である。

1914年秋，2人の日本海軍将官が日本の海軍軍法会議の審理をうけ，ヴィッカースで建造された日本政府発注の巡洋艦「金剛」の契約をめぐる不正行為で有罪の判決をうけた。建造契約は1910年11月に成立したのであるが，当時，日本の三井物産株式会社がヴィッカースからコミッションをうけて，その日本総代理店として関与した。

当時，海軍艦政本部長であった松本和中将に対する訴因は，ヴィッカースに巡洋艦の建造を請負わせることを条件に，彼が三井物産株式会社のコミッションの中から相当額を受け取ることに同意し，現実に受領したということであった。

藤井少将に対する訴因はヴィッカースその他のイギリスの会社からコミッションを受け取ったというもので，いずれの場合も同巡洋艦の契約に関連していた。そして，どちらの場合も多額の金が支払われた。松本中将の場合，金は三井物産株式会社を通じて支払われ，藤井少将の場合はヴィッカースから支払われた。

当時，契約の交渉にあたり，同艦の建造にあたったヴィッカースのバロー造船所支配人はすでに故人になっている。また藤井少将との取り決めについ

2）この王立委員会報告書は委員長の名にちなんで通常「バンクス報告」と略称されている。政府はこの報告書に基づいて，翌1937年5月，兵器生産を国家独占にした場合の諸問題，民営に伴う弊害の問題，兵器貿易に関する国際的統制，民間兵器企業に対する政府の統制，民間企業利潤の規制，兵器輸出規制，余剰兵器・中古兵器の処分の問題等について政府見解を表明している（*Statement relating to Report of the Royal Commission on the Private Manufacture of and Trading in Arms, 1935-36,* Cmd. 5451, 1937)。別の機会に紹介してみたい。

ては会社の書類には全く記載されていない。当時役員であった諸氏もさような取り決めや同少将に対する金の支払いについては一切知らなかったという。そして今日ではそれに係わった者も存在しないし，同事件に少しでも光を投ずることのできるような従業員もいない。ただ分っていることは，会社の帳簿を検討すると，藤井少将が法廷で受領を認めている金額が同艦建造の経費として借方記入されているという事実のみである。しかしヴィッカースとしては蒐集しうる限りのあらゆる情報を委員会に提供したいとの意向から，同社は2人の将軍の審理の模様を報道した *Japanese Chronicle* の抜粋を大英博物館から入手して，当委員会に提出した。その抜粋によると，藤井少将の件に関する軍法会議の判決理由は次のとおりであった。

1910年3月，被告は軍艦建造の監督官として，かねて海軍省が計画していた巡洋戦艦1隻について，アームストロングとヴィッカースの両社から提出されていた見積書と設計書について報告書を作製するためにイギリスへ出張を命ぜられた。

被告は同年6月11日ロンドンに到着し，7月30日，問題の両社の見積書と設計書を検討し，ヴィッカースの設計書がより精密かつ安価であるとの意見を付して8月9日，海軍艦政本部宛に検討結果を報告した。彼は同年9月東京に帰るや，当局に対して検討結果を詳細に口頭で報告した。

海軍省は造船監督官としてロンドンに駐在していた加藤海軍中佐に見積書と設計書について見解を求め，被告と加藤中佐の報告書を参考にして更に検討を重ねた。加藤中佐はヴィッカースの見積書と設計書の方が優秀であることを認めていた。

同年10月5日，同艦の建造をヴィッカースに発注することに決定し，11月17日，日本政府とヴィッカースとの間で契約書に調印され，同艦は230万7,100ポンドで建造されることになった。

イギリスの2社が巡洋戦艦の見積書と設計書を提出するよう要請された

さい，両社は受注をめぐって激しく競り合っていた。

ヴィッカースのバロー造船所長はかねて被告と親しい間柄であったので，彼は造船監督官として滞英中の被告にヴィッカースの受注に好意を示してくれるよう依頼した。バロー造船所長は設計の優秀さと低価格という主たる理由のほかに，被告の好意（good services）もあって，ヴィッカースが競争に勝ったものと考えた。

被告が日本に帰国後，バロー造船所長は被告の好意に酬いるために，1910年12月21日，48,449円61銭を為替手形で送金し，さらに1911年1月に48,449円61銭，4月に48,730円90銭，7月に48,449円61銭，9月に49,449円61銭，1912年6月に46,335円90銭を送金した。被告は送金者の意図を承知の上，その金を受領した。

被告は1910年12月，海軍艦政本部第4部長に任命されたが，被告がそこに在職中，海軍省は艦政本部に命じて，横須賀海軍工廠で建造される巡洋戦艦「比叡」に取り付けるタービンを製作させようとした。

被告はこの件について三菱造船所に相談したが，同造船所はタービンを製作した経験が無いという理由で受注を断った。

そこで当時艦政本部長であった海軍中将松本和に相談した上で，被告はそのタービンをヴィッカースに発注することに決定した。

松本がこの決定を確認したので，1911年3月25日，在英の造船監督官はヴィッカースとの間に13,200ポンドでタービンを供給する契約を締結した。

ヴィッカースの重役は，同社が受注に成功したのは被告の力添えによるものと考え，その好意に酬いるために1911年12月6日，9,971円を送金し，被告はその金を受け取った。……

松本海軍中将の場合，上記の抜粋によれば，1910年5月または6月，軍艦を発注する計画のあることを知ったヴィッカースの代理店三井物産とアーム

ストロングの代理店高田商会は，まず艦政本部長であった同中将を訪ねた。両代理店の間には激しい競争がおこった。結局，三井物産の代理人は，もしヴィッカースが受注することになれば，物産が受け取るコミッションの3分の1を中将に提供したいと申し出た。注文はヴィッカースに出されることになり，賄賂が支払われたのである。

問題の軍艦「金剛」は日本政府が外国に発注した最後の軍艦であったが，艦艇を外国に発注することは当時の後進国に共通したことであった。そのさい，スコットが指摘したように，兵器メーカーによる贈賄が偶然のことでなく，不可欠であり，制度的であって，ザハロフ流の商法が必ずしも例外でなかったとすれば，金剛事件に類した不公正な取引は世界の各地でおこっていたことであり，珍らしいことではなかったかもしれない。

〔付記〕本稿は昭和55年度文部省科学研究費による研究成果の一部である。